

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 常和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Jowa Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間		第36期 第2四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		6,147,417		7,012,732		12,966,141
経常利益	(千円)		1,280,440		1,702,379		2,871,600
四半期(当期)純利益	(千円)		672,006		838,137		1,545,760
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		462,893		392,562		2,155,145
純資産額	(千円)		17,773,904		22,712,176		19,144,948
総資産額	(千円)		144,018,161		176,548,902		157,638,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		62.76		74.26		144.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		12.3		12.9		12.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,429,095		1,184,580		4,775,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		8,806,384		19,699,137		25,725,692
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		7,765,641		18,450,500		18,308,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,127,559		2,032,776		2,096,833

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間		第36期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		30.49		13.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の我が国経済は、東日本大震災から1年を経て、企業業績も改善し、緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務危機の長期化や中国経済の減速懸念等により、不安定な状況が継続し、後半は停滞した状況となりました。

オフィスビルマーケットにおきましては、オフィスの大量供給の影響もあり、空室率の高止まり傾向が継続し、賃料も引き続き低水準で推移しており、当面、市況の改善は期待しにくい状況が続くと思われま

す。ホテル業界におきましては、大震災の影響が一巡し、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率が改善してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。ゴルフ場業界におきましては、大震災から1年を経過し、来場者数が緩やかに回復してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は7,012百万円（前年同四半期6,147百万円 前年同四半期比14.1%増）となり、営業利益は2,326百万円（前年同四半期1,968百万円 前年同四半期比18.2%増）、経常利益は1,702百万円（前年同四半期1,280百万円 前年同四半期比33.0%増）を計上し、四半期純利益は838百万円（前年同四半期672百万円 前年同四半期比24.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第2四半期連結累計期間は、厳しい事業環境の中、既存物件において、一部テナント賃料の低下があったものの新規テナント入居による空室率の改善、加えて新規取得物件が寄与したことにより、売上高は4,389百万円（前年同四半期3,874百万円 前年同四半期比13.3%増）となり、営業利益は2,075百万円（前年同四半期1,980百万円 前年同四半期比4.8%増）となりました。

ホテル事業

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響は一巡したものの、市況の本格的な改善は遠い中、集客に注力したことにより、稼働率が前年同四半期に比べ向上し、売上高は2,305百万円（前年同四半期2,011百万円 前年同四半期比14.6%増）となりました。営業利益は、収入増に加え、コスト削減効果もあり、678百万円（前年同四半期519百万円 前年同四半期比30.5%増）となりました。

ゴルフ事業

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響は一巡したものの、厳しい事業環境が続く中、集客に注力したことにより、来場者数が前年同四半期に比べ増加し、売上高は359百万円（前年同四半期327百万円 前年同四半期比10.0%増）となりました。営業利益は、収入増に加え、コスト削減効果もあり、38百万円（前年同四半期29百万円 前年同四半期比31.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、176,548百万円となり、前連結会計年度末比18,909百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比18,731百万円増加した一方、投資有価証券の評価差額金の減少等により投資その他の資産が前連結会計年度末比1,009百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、153,836百万円となり、前連結会計年度末比15,342百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比15,352百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、22,712百万円となり、前連結会計年度末比3,567百万円の増加となりました。これは、平成24年8月20日付で第三者割当増資を実施した結果、資本金が1,747百万円、資本剰余金が1,747百万円増加したことに加え、利益剰余金が516百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が445百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,184百万円増加、投資活動により19,699百万円減少、財務活動により18,450百万円増加した結果、前期末に比べ64百万円減少し、2,032百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,335百万円、非資金項目である減価償却費965百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い546百万円等がありました。この結果1,184百万円の資金の増加（前年同四半期比244百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19,685百万円等がありました。この結果19,699百万円の資金の減少（前年同四半期比10,892百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出26,674百万円がある一方、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入34,951百万円、株式の発行による収入3,450百万円等がありました。この結果18,450百万円の資金の増加(前年同四半期比10,684百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(9) マーケット環境及び事業戦略について

不動産業界を取り巻く内外の環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、オフィスの大量供給の影響もあり、空室率の高止まり傾向が継続し、賃料も引き続き低水準で推移しており、当面、市況は改善しにくい状況が続くと思われ、不動産価格につきましては、東京圏では都心を中心に下げ止まり感の兆しもありますが、全般的にはいまだ低水準にあるものと認識しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、ストック型のビジネスモデルを完遂し、ベース収益の向上を図るとともに、全社的な効率化(コスト削減)に取り組んでまいります。

加えて、現在の不動産市況を優良収益物件への投資のチャンスであると認識し、厳格な投資基準のもと、リスクを十分に見極めつつ、積極的に新規投資を行い、収益力の拡充を目指したいと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,233,000	13,233,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月20日(注)	2,526,000	13,233,000	1,747,992	5,098,820	1,747,992	5,014,226

(注) 第三者割当 発行価格1,384円 資本組入額692円

割当先 日東紡績(株)、藤田観光(株)、興銀リース(株)、興和不動産(株)、共立(株)

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立(株)	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,476,000	11.15
興和不動産(株)	東京都港区南青山一丁目15番5号	1,383,000	10.45
須賀工業(株)	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	8.58
日東紡績(株)	福島県福島市郷野目字東1番地	1,112,000	8.40
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	883,000	6.67
藤田観光(株)	東京都文京区関口二丁目10番8号	722,000	5.45
東光電気工事(株)	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	640,000	4.83
(株)第一ビルディング	東京都中央区京橋二丁目4番12号	520,000	3.92
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田二丁目8番1号	510,000	3.85
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500,000	3.77
計		8,882,400	67.12

(注) 興和不動産(株)は、平成24年10月1日に(株)新日鉄都市開発と合併し、新日鉄興和不動産(株)となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,232,100	132,321	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		132,321	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目7番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (ホテル事業部長)	専務取締役	行本 典詔	平成24年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,833	2,032,776
受取手形及び売掛金	560,610	427,339
商品及び製品	1,946	1,754
販売用不動産	2,344,458	3,852,581
原材料及び貯蔵品	5,588	8,940
繰延税金資産	126,054	125,757
その他	414,419	294,706
貸倒引当金	256	255
流動資産合計	5,549,654	6,743,601
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	32,825,692	37,899,067
土地	5,167,962	8,077,144
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	90,973,958	101,450,261
その他(純額)	1,421,393	1,694,213
有形固定資産合計	131,878,307	150,609,986
無形固定資産	4,083,503	4,077,342
投資その他の資産		
投資有価証券	15,314,104	14,198,140
繰延税金資産	83,984	164,528
その他	745,003	770,103
貸倒引当金	15,600	14,800
投資その他の資産合計	16,127,491	15,117,972
固定資産合計	152,089,302	169,805,301
資産合計	157,638,957	176,548,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559	1,724
短期借入金	19,863,720	26,939,360
1年内返済予定の長期借入金	37,990,772	30,543,268
未払法人税等	483,998	556,741
賞与引当金	65,088	61,168
ポイント引当金	6,937	6,150
株主優待引当金	31,738	-
その他	1,387,584	1,389,354
流動負債合計	59,831,397	59,497,768
固定負債		
長期借入金	67,179,180	82,903,215
繰延税金負債	1,318,401	1,005,726
退職給付引当金	714,081	734,209
役員退職慰労引当金	324,727	236,784
環境対策引当金	193,741	193,741
受入敷金保証金	8,791,310	9,154,838
その他	141,168	110,443
固定負債合計	78,662,610	94,338,957
負債合計	138,494,008	153,836,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	5,098,820
資本剰余金	3,266,234	5,014,226
利益剰余金	10,843,237	11,360,167
自己株式	101	213
株主資本合計	17,460,198	21,473,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684,750	1,239,175
その他の包括利益累計額合計	1,684,750	1,239,175
純資産合計	19,144,948	22,712,176
負債純資産合計	157,638,957	176,548,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,147,417	7,012,732
売上原価	3,206,659	3,509,035
売上総利益	2,940,758	3,503,697
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,007	5,533
広告宣伝費	14,174	14,226
役員報酬	215,218	243,287
給料及び手当	263,500	325,573
賞与引当金繰入額	25,280	29,136
退職給付費用	19,409	22,127
役員退職慰労引当金繰入額	51,627	46,771
その他	378,434	490,107
販売費及び一般管理費合計	972,652	1,176,763
営業利益	1,968,106	2,326,933
営業外収益		
受取利息	586	231
受取配当金	169,155	195,559
その他	34,481	34,931
営業外収益合計	204,223	230,723
営業外費用		
支払利息	872,795	803,621
その他	19,093	51,655
営業外費用合計	891,889	855,277
経常利益	1,280,440	1,702,379
特別利益		
固定資産売却益	29,303	-
特別利益合計	29,303	-
特別損失		
固定資産除却損	1,551	-
投資有価証券売却損	-	81,860
投資有価証券評価損	37,464	285,070
特別損失合計	39,015	366,930
税金等調整前四半期純利益	1,270,727	1,335,448
法人税、住民税及び事業税	578,882	622,134
法人税等調整額	19,837	124,823
法人税等合計	598,720	497,310
少数株主損益調整前四半期純利益	672,006	838,137
少数株主利益	-	-
四半期純利益	672,006	838,137

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	672,006	838,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,112	445,574
その他の包括利益合計	209,112	445,574
四半期包括利益	462,893	392,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,893	392,562
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,270,727	1,335,448
減価償却費	803,742	965,301
賞与引当金の増減額(は減少)	374	3,919
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,954	20,127
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,408	87,943
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,994	800
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	786
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	31,738
受取利息及び受取配当金	169,742	195,791
支払利息	872,795	803,621
有形固定資産売却損益(は益)	29,303	-
有形固定資産除却損	1,551	-
投資有価証券評価損益(は益)	37,464	285,070
投資有価証券売却損益(は益)	-	81,860
売上債権の増減額(は増加)	192,280	275,533
たな卸資産の増減額(は増加)	2,286	1,511,283
匿名組合出資金の増減額(は増加)	486,400	55,566
仕入債務の増減額(は減少)	432	165
未払費用の増減額(は減少)	367,001	21,675
受入敷金保証金の増減額(は減少)	161,501	363,527
その他	353,713	37,935
小計	3,256,709	2,413,570
利息及び配当金の受取額	169,867	195,791
利息の支払額	854,057	878,334
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,143,423	546,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,095	1,184,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,839,000	19,685,446
土地収用による収入	52,344	-
無形固定資産の取得による支出	7,660	660
投資有価証券の取得による支出	1,312,513	99,901
投資有価証券の売却による収入	-	79,686
貸付金の回収による収入	1,510	715
貸付けによる支出	905	2,205
その他	160	8,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,806,384	19,699,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,500,000	7,075,640
長期借入れによる収入	6,000,000	34,951,000
長期借入金の返済による支出	2,383,632	26,674,469
株式の発行による収入	-	3,450,388
自己株式の取得による支出	17	111
配当金の支払額	320,592	320,807
リース債務の返済による支出	30,116	31,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,765,641	18,450,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388,352	64,056
現金及び現金同等物の期首残高	4,739,207	2,096,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,127,559	2,032,776

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,945千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(有価証券) 従来、「其他有価証券」で時価のあるものの減損については、取得原価に対して期末の時価の下落率が50%以上下落した場合、及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものについて、過去の株価が一定期間継続して下落している等の条件を考慮して、回復可能性の判断を行い、減損処理を行ってまいりました。 しかしながら、保有する有価証券の時価の推移及び従来基準において時価の下落を四半期連結財務諸表に反映しない影響等を踏まえ、当第2四半期連結会計期間より、時価の下落率が30%以上50%未満となっているものなかでも、一定期間において時価の下落率が40%以上となっているものについては、下落期間の判断を従来期間より短くする条件を加えて、より厳格な基準とし、減損処理を行うことといたしました。 この結果、従来方法と比べ、税金等調整前四半期純利益が13,143千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の住宅ローン	32,314千円	31,279千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,127,559千円	2,032,776千円
現金及び現金同等物	5,127,559千円	2,032,776千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	321,207	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	396,984	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月20日付で、日東紡績株式会社、藤田観光株式会社、興銀リース株式会社、興和不動産株式会社及び共立株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,747,992千円、資本準備金が1,747,992千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,098,820千円、資本剰余金が5,014,226千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,812,530	2,009,309	325,577	6,147,417		6,147,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,817	2,523	1,703	66,044	66,044	
計	3,874,348	2,011,832	327,281	6,213,462	66,044	6,147,417
セグメント利益	1,980,223	519,583	29,552	2,529,359	561,253	1,968,106

(注) 1 セグメント利益の調整額 561,253千円には、セグメント間取引消去118,406千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 679,660千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,355,705	2,302,489	354,538	7,012,732		7,012,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,549	2,908	5,317	41,775	41,775	
計	4,389,255	2,305,398	359,855	7,054,508	41,775	7,012,732
セグメント利益	2,075,241	678,186	38,963	2,792,392	465,458	2,326,933

(注) 1 セグメント利益の調整額 465,458千円には、セグメント間取引消去258,023千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 723,482千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が6,849千円増加しており、「ホテル事業」のセグメント利益が62千円増加しており、「ゴルフ事業」のセグメント利益が15千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円76銭	74円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	672,006	838,137
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	672,006	838,137
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,919	11,286,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	396,984千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

常和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂田	純孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下	毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下	聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。